

ホチキス留めなどしないでください

記入例

緑色の部分のみを記入ください。

(様式1)

(一社) 日本照明工業会指定用紙

整理番号 **工業会記入欄** 記入しないでください

① 下記②③以外の場合 ② 当該設備が一代前モデルのソフトウェア組込型機械装置である場合 ③ 当該設備がソフトウェアである場合

正本2部 (コピー、PDFは不可)作成ください。ホチキス止めしないでください。



(別紙)

設備型式	
1	XYZ-1234
2	ABC-1234 + DE-567N
3	ABC-5678
4	FGH-9012
5	IJK-3456
6	以下余白
7	
8	
9	
10	

設備の種類	機械及び装置 若しくは、建物附属設備
設備の用途又は細目	照明設備

当該設備の概要	設備の名称	〇〇ビル向け照明設備
	設備型式	別紙に記載
	納入数量	一式 ← 照明器具一式という意味で、変更しないでください
	納入年月	平成 27 年 2 月 (予定を記入すること)
	設置場所	(事業所名) 〇〇ビル (所在地) 東京都△△

該当要件	①当該設備が「最新モデル」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェア組込型機械装置 (中小企業者等が取得又は製作をするものに限る。) である場合は、「一代前モデル」でも可。	1. 該当	2. 非該当
	②「生産性向上」に該当するか (※) 当該設備がソフトウェアである場合、また比較すべき旧モデルが全く無い新製品の場合には、記載不要。	1. 該当	2. 非該当
	先端設備の当否	1. 該当	2. 非該当

該当要件欄に記載確認し、該当要件を証明します。

平成 年 月 日

〒111-0001 **工業会記入欄** 東京都台東区台東4-11-4 三井住友銀行御徒町ビル 電話:(03)6803-0501 一般社団法人日本照明工業会 会長 印

申請時の日付記入

平成 〇年 〇月 〇日

製造業者等の名称 〇〇設備施工 株式会社
※元請様の名称も記載できます。

製造業者等の所在地 東京都〇〇

代表者氏名 〇〇 一郎 印

担当者氏名 △△ 太郎
担当者連絡先 (電話番号) (03) 〇〇〇-〇〇〇

いずれかを記載下さい。 ※通常照明設備の場合は「建物附属設備」です。 “附”の文字を間違わないよう注意ください。

「照明設備」と記入ください。

契約の名称などを記載下さい

1機種の場合のみ型式記入ください。 複数ある場合は、「別紙に記載」と記入し、別紙に記載下さい。

既に納入済みの場合にはその年月を記入ください。 様式②の a. 欄の年度と合わせてください。

複数の建物は一括して申請できません。 1つの建物毎に名前と所在地(都道府県から番地まで)を記入。

様式2チェックリスト①の “①当該設備が「最新モデルに該当するか” の a b c のいずれかが “1. 該当” となっていることを確認し、〇を記入。

様式2チェックリスト①の “②当該設備が「生産性向上に該当するか” で “1. 該当” となっていることを確認し、〇を記入。 ”3. 旧モデルなし” の場合は記入不要。 複数の型式があり、”1. 該当” と ”3. 旧モデルなし” が混載する場合は、1. 該当に〇を記入。

一つの契約において、複数の照明器具メーカーに発注している場合などは、契約者となる元請様が記載の上、様式2を添付し、申請して下さい。

- ・様式2 チェックリスト①の左側列 D に記載された当該設備型式を記入。
- ・複数メーカーの場合でも、メーカー名の表記はせずに様式2の記載順番で型式のみ列記ください。メーカー別に別紙を分ける必要はありません。
- ・最終行に「以下余白」と記入
- ・様式1にクリップで添付ください。ホチキス留めはしないでください。

(注) 本証明書は、生産性向上設備投資促進税制の対象設備の要件とされている産業競争力強化法による生産性向上設備のうち先端設備に係る要件(「最新モデル」、「生産性向上」の要件)を満たすものです。当該税制の適用を受けるためには、さらに、当該設備の価額が最低取得価額以上であること、産業競争力強化法施行日から平成29年3月31日までに取得等をし、かつ、事業の用に供すること等の要件を満たす必要があります。詳しくは当該税制の概要をご参照ください (http://www.meti.go.jp/policy/jigyousaisei/kyousouryoku_kyouka/seisanseikojo.html)。

社印または部門長印(公印)。 個人印は不可。

様式2 チェックリスト①

【チェックリスト①(複数モデル記載用)】		＜比較指標＞(※)以下の指標で比較。 1. 生産効率【 】 2. 精度【 】 3. 消費電力【 】 4. その他【 】				
No.	当該設備 (型式)	①当該設備が「最新モデル」に該当するか		当該設備の一代前モデルと比較して年平均1%以上の生産性向上を達成している。	先端設備の当否	証明者チェック欄
		a. 当該設備は、販売開始年度が取得等をする年度及びその前年度であるモデルである。	b. 当該設備は、取得等をする年度から起算して、一定期間(※1)以内に販売が開始されたものである。			